

備前市施策評価シート

(平成19年度事業)

施策名 (小項目)	その他事務管理(企画)	コード	作成者	役職	企画課長
		06-01-10	氏名	里見 清美	
			電話	64-1871	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	健全で自立したまちづくり
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市民が将来においても安全で安心して暮らせるよう、総合的なまちづくりの各種計画立案等を行う。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	不要な協議会については奪回している。特定地域活性化事業の各協議会は、会への負担金は高額であるが、補助金や財政的に有利な起債等があるため、引き続き入会する。地域審議会については、合併協議で設置を決めているので、特に協議を要することはないが、平成23年3月までは必要である。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域審議会の開催 ・ 過疎地域の振興(日生地域) ・ 離島地域の振興(日生地域) ・ 辺地地域の振興(日生2地区、吉永5地区) 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

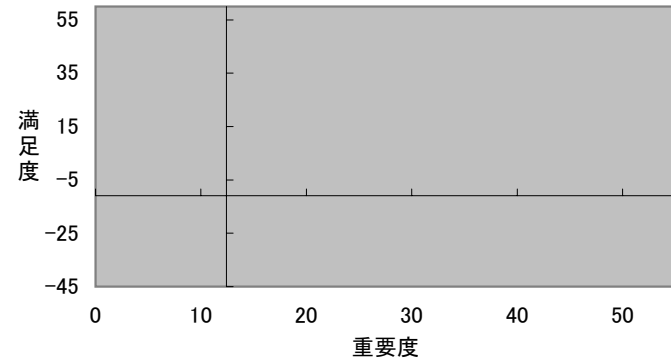
調査年度	H19	H20	H21
重要度(%)			
満足度(%)			

<見直し領域>
その施策や事業が必要か否かの検討が必要

<維持領域>
現状の方向を継続

<検討領域>
その施策や事業の存続の検討が必要

<強化領域>
内容等を見直し、市民満足度を高める事業を行う



調査結果に対するコメント、市民の反応等	内部事務であり、市民に直接接しないため、コメントはない。今後は、パブリックコメントの制度により、各種計画策定の際には広く意見を聞く機会ができる。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			目標値			ベンチマーク	指標の説明
		H17	H18	H19	H20	H23	H28		
1 過疎計画実施事業数	事業	24	33	33	32	0	0		過疎地域の活性化を図る
	実績	20	19	19					
	達成率	83.3%	57.6%	57.6%					
2 日生諸島への国費投入額	百万	600	600	600	150	700	700		漁業振興と架橋整備の促進を図る
	実績	604	616	566					
	達成率	100.7%	102.6%	94.3%					
3	目標								
	実績								
	達成率								
4	目標								
	実績								
	達成率								

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									H20 当初予算		
				H17			H18			H19					
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数			
1 特定地域活性化事業	C	中国電源地域市町村振興協議会会費	内部管理	30			30			30	75	0.01	☆☆☆	\$\$\$	30
		岡山県過疎地域対策協議会会費	内部管理	79			106			49	150	0.02	☆☆☆	\$\$\$	45
		岡山県離島振興協議会負担金	内部管理	612	2,870	0.25	602	1,634	0.19	579	318	0.04	☆☆☆	\$\$\$	230
		中山間地域活性化対策事業	内部管理	0			0			0	75	0.01	☆☆	人件費のみ	0
		過疎地域自立促進計画策定事業	内部管理	273											
2 地域審議会事業	C	地域審議会事業	内部管理	189	1,790	0.15	410	619	0.06	0	0	0.00	☆☆	\$	234
3 定住人口増加対策事業	C	定住化促進対策事務	内部管理							0	186	0.02	☆☆	人件費のみ	0
4 企画振興調整事業	B	補助金・交付金事業調整	内部管理							0	558	0.06	☆☆	人件費のみ	0
		行政施策等企画調整事業	内部管理							0	666	0.07	☆☆	人件費のみ	0
5 合併関係関連事業	B	地域振興調査事業	内部管理							0	449	0.06	☆☆	人件費のみ	0
		合併未調整事項関連事務	内部管理							0	0	0.00	☆☆	人件費のみ	0
		合併関係補助金・交付金等事務	内部管理							0	745	0.08	☆☆	人件費のみ	0
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				H17	H18	H19	H20当初(直接事業費)								
				1,183	4,660	0.40	1,148	2,253	0.25	658	3,222	0.37	539		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度(中・長期目標に対する)	3	過疎事業は一部できていない。	3	一部で、目標が達成できていない。
2 事業構成の適当性	3	過疎計画登載事業の実施については、費用対効果を検討する必要がある。	3	費用対効果の検証が必要。
3 施策の有効性(評価年度の目標達成)	3	各種事業実施は、地域振興、産業振興に寄与している。	3	それぞれの事業は、地域振興に役立っている。
担当への指示(今後の展開・協働の可能性・事業見直し・新規事業創出等)	地域審議会については、特に審議するものはないが、審議会の運営について、どうすべきか十分検討する必要がある。		18、19年度ともに地域審議会を開催していない。審議会のあり方を再考する必要がある。	
二次評価者コメント	合併後に、一度「地域審議会」を開催したが、その後、現在まで、開催はない。23年3月までは、存続することとしているが、そのあり方を再考する必要がある。			基本施策への貢献度
役職 総務部長 氏名 森山 純一				3中立